

平成 25 年度第 2 回 上越市（高田地区・直江津地区）中心市街地活性化協議会 議 事 要 旨

日 時： 平成 26 年 3 月 28 日（金）13:30～14:30

場 所： 上越商工会議所 3 階大ホール

出席者： 委員 21 名（委員総数 48 名）

委員外 6 名（オブザーバー 6 名）、事務局 4 名

議事要旨： 下記のとおり

1. 協議会会長あいさつ

- 本日は、従来通り来年度の当協議会の事業計画案と収支予算案をお諮りする他昨年 7 月の当協議会総会で説明のあった「中心市街地活性化プログラム」について上越市から原案を説明していただき、皆様からご意見をいただきたい。
- 加えて、高田地区においては、昨年開業した「あすとぴあ高田」と「イレブンプラザ」の 2 つの核施設についての状況を、直江津地区においては、地元の商店街や市民団体等が連携して中心市街地の更なる活性化に取り組むために、昨年 4 月に発足した「直江津まちづくり活性化協議会」のこれまでの活動状況をそれぞれ事業者から報告いただく。皆様から忌憚のないご意見をお願いしたい。

2. 交代構成員の紹介

- 事務局から、資料 1「協議会名簿」に沿って紹介。対象委員は全 4 名。

3. 議題

（1）中心市街地活性化プログラム（案）について

- 上越市中心市街地活性化推進室から、資料 2-1「中心市街地活性化プログラム（案）抜粋」及び資料 2-2「中心市街地活性化プログラム（案）」に沿って説明。
- 続いて当協議会佐藤会長から、当協議会の平成 26 年度以降の継続について説明。継続理由は、①同プログラムを推進するにあたって、当協議会が関係者との情報共有と協議を行う場とする役割を担っているため ②あすとぴあ高田やイレブンプラザなど国の補助金を受けた事業に関する効果検証を行うよう、国等関係機関から当協議会が求められているため ③今後、直江津・高田地区において民間ハード事業が計画され、国の補助金の申請が必要となり、上越市が中活基本計画の認定を得ることが出てきた場合などに協議の場が必要となるため。
- 質疑の結果、特に質問や意見はなかった。
- 服部氏から上記説明に対して補足説明。主な内容は以下の通り。
 - ・全国的にみて中心市街地活性化は、作ったハコモノの活用策がなされていない。当市においては今後、同プログラムをもとに中活を進化させてほしい。
 - ・当協議会について、今後 5 年は継続してほしい。活性化の効果や取組実績を今後 5 年間、国へ報告する義務を負っているほか、活性化に向けて今後は幅広い連携も必要になり当協議会の存在がより重要になるため。
 - ・直江津地区は、北陸新幹線開業や新水族館完成など大きなプロジェクトを控えている中、活性化に向けた新たな取組が必要だろう。
 - ・今後は、身の丈に合ったコンパクトで魅力的なまちづくりを進めていくべきであり、中活協議会は、意見集約及び協議の場として存続していただきたい。

(2) 平成 26 年度事業活動計画 (案) について

- 事務局から、資料 3「平成 26 年度事業活動計画 (案)」に沿って提案。
- 審議の結果、特に異議なく、本件は承認された。

(3) 平成 26 年度収支予算 (案) について

- 事務局から、資料 4「平成 26 年度収支予算 (案)」に沿って提案。
- 審議の結果、特に異議なく、本件は承認された。

(4) 主要事業の進捗状況等について

- ①旧高田共同ビル再生事業 (あすとぴあ高田) の状況について、事業者の高田まちづくり(株)から報告。主な報告内容は次の通り。
 - ・昨年 4 月開業からの来館者数は約 70 万人。当初計画に対し 2 万人増加。
 - ・1-2 階の空区画について、入居テナントは現在未定。誘致に向け鋭意交渉中。
 - ・県から事業終了認可を受けた後、当社は解散する運び。
 - ②大和跡地拠点施設整備事業 (イレブンプラザ) の状況について、事業者の(株)イレブンビルから報告。主な報告内容は次の通り。
 - ・昨年の今日 28 日は当施設の開業日。本日から 3 日間、あすとぴあ高田と「合同誕生祭」を開催。
 - ・日常利便性の高いテナントを誘致したことで、入館者は一日平均 1,250 人程。当初計画通りに推移しており、百貨店時代よりも増加している。
 - ・空き区画 1 区画については、現在県内飲食店と交渉中。
 - ・広場イベントは年間 52 回のイベントを実施。今後も、高田本町まちづくり(株)と提携してイベント開催に取り組み、商店街の活性化につなげていきたい。
 - ③直江津まちづくり活性化協議会の状況について、同会から報告。主な報告内容は次の通り。
 - ・まちづくりや活性化に地道に取り組んでいるところ。全体会を毎月 1 回開き情報共有を図っているほか、一昨年に活性化方策として上がった 60 の方策のうち、今年度は①地域カード創出の検討②鉄道資産の有効活用策の検討③ガイドマップの作成——に取り組んだ。
 - ・空き店舗対策については、直江津地区の特殊事情を考慮し、行政や商工会議所と密に情報交換しながら対策を講じていきたい。
 - ・直江津祇園祭で花火 1 万発を打ち上げ、同日の柏崎の花火大会に出掛ける方々を食い止め、まちの活性化につなげたい。皆様からもご協力をお願いしたい。
- 服部氏から上記報告に対して補足説明。主な内容は次の通り。
- ・あすとぴあ高田は、既存店舗の活力をどうやって向上させるが今後の課題。
 - ・イレブンプラザは、空いている 1 区画の早期誘致に努める必要がある。
 - ・本町商店街は、個店の魅力づくりに引き続き取り組んでほしい。イベントも大事だが、個店の魅力こそが来街者増加と空き店舗解消につながる。
 - ・直江津地区はエルマールが鍵。国の支援も受けて魅力を高める必要がある。
 - ・空き店舗対策は、エリアコンセプトを持って誘致しないと難しい時代。
 - ・認定基本計画がなくても利用できる活性化施策がある。身の丈に合った策を今後も提案していく。引き続き中心市街地活性化に向け頑張ってもらいたい。

以上